

# 学校給食費の負担軽減前向きに検討 市長答弁

## 市長に 4460 筆の署名提出

新日本婦人の会



一次分の署名を提出する石原素子支部長と受け取る村井教育部長

斉藤委員（伊勢崎クラブ）から「判例で義務教育の無償に給食費は入らないとされている。財源が示されていない。」と反対討論があり、他会派の反対で否決になりました。

一方、新日本婦人の会から議会に出された「学校給食費の無料化実現を求める請願」が、文教福祉委員会で審議されました。

全会派に紹介議員をお願いしたそうですが、共産党議員団だけが紹介議員を引き受けました。紹介議員として北島委員は「一部無料化など、一致できるところから議会の意思を示してほしい。他市でできて、伊勢市の財政力でできない事はない」と、採択を求めました。馬庭委員（いせさき未来）、

## 議会は無料化求める請願を否決?!

「学校給食の食材費は、学校給食法で父母負担と決まっている。」と負担軽減に背を向けてきた五十嵐市長ですが、今議会の一般質問で「子育て支援の一環として、負担軽減について前向きに検討する。」と、答弁しました。公約にかかげた党議員団の訴えや、地域の新日本婦人の

会を中心にした署名活動などにより高まる市民世論に押し寄せ、方針を大きく転換させた形です。新日本婦人の会の皆さんは、「市長に直接手渡せなくて残念です。子育てを応援する市になって欲しいという、若い父母から高齢者まで4千人を超す市民の願いを、しっかりと受け止めて欲しいです」と、市長あての4460筆の署名を提出しました。

## 議会エピソード 13

選挙を経て新しい議員構成になった。初めての車いす議員誕生で、議会棟改修時に議員も傍聴者も使えるエレベーターを付けていたことが役立った。議場の段差にスロープを付ける対応も行われ、「障害者差別解消法」の精神を私たち市議会議員も直接学ぶことになった。

投票率が42.9%と大きく下がり、国政選挙よりも低い。市内の年代別の投票率のサンプルである本関町投票所の集計では、投票率は20代が最も低く28.5%、高いのが70代で78.2%と、2.5倍以上の開きがある。若い人に市政や市議会にどう関心を持ってもらうかが議員の大きな課題になった。

新しい議会では所属議員1人という会派が5つ出来たが、それぞれの個性が光る議会となることを期待したい。市長の提案には無条件でなんでも賛成でなく、市民目線で市政のチェック機能の役割を果たす、そんな議会にするため全力を尽くしたい。(K)



北島 元雄

24-8410  
090-4065-2120  
波志江町3626



長谷田 公子

25-1130  
070-5564-6271  
八幡町44